

## 静岡市パートナーシップ宣誓制度について

### 1 宣誓状況について

《令和4年12月7日現在》

#### ■①交 付

パートナーシップ	18件	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		件	4	3	2	2	1	1	1	3	1
ファミリーシップ	0件										
(事前予約受付済)	(2件)										

・宣誓書の様式に性別欄を設けておらず、宣誓カップルに性別を確認していないため、性的少数者、事実婚の区分についての統計は取っていません。

#### ②居 住

葵 区	7件	同居1件 ・ 別居6件 (うち市外在住3件)
駿河区	8件	同居4件 ・ 別居4件 (うち市外在住4件)
清水区	3件	同居2件 ・ 別居1件

#### ■県内の宣誓状況

《令和4年9月30日現在》

	自治体	制度名	開始時期	件数	備考
1	浜松市	浜松パートナーシップ宣誓制度	令和2年4月1日	52件	
2	富士市	富士市パートナーシップ宣誓制度	令和3年4月1日	11件	
3	湖西市	湖西市パートナーシップ ・ファミリーシップ宣誓制度	令和4年4月1日	2件	
4	静岡市	静岡市パートナーシップ宣誓制度	令和4年4月1日	13件	
※	静岡県	静岡県パートナーシップ宣誓制度	令和5年3月	—	※参考

【出典：渋谷区・虹色ダイバーシティ全国パートナーシップ制度共同調査】

### 2 宣誓者対象アンケートについて

- ・目的：制度の今後のあり方、行政・企業サービスに対する意向を把握するため
- ・実施期間：令和4年10月3日（月）～10月16日（日）
- ・対象者：9月末現在の宣誓者13組26名
- ・回答数：11名（42.3%）
- ・回答方法：メールを送付、電子申請システム（LoGo フォーム）で回答（一部郵送で送付、郵送で回答）
- ・調査結果：アンケートにより反映した内容

①休日の申請受付の試行実施（12月18日（日）、1月21日（土））

②HPの内容改善（行政サービスの内容、宣誓受付の流れを追加）

質問等	回答内容
宣誓のきっかけ	「既成事実としてカタチになるものが欲しかった」、「救急に夜間かかった時、緊急時は対応ができないと知った為」等
宣誓した満足度	まあ満足している81.8%、わからない18.2%
満足の理由	「1人が市内在住であることを認めてもらえることが大きかった」等
制度への要望	「働く当事者が職場で制度を使える機会が増えてほしい」等
利用したサービス	賃貸住宅等への入居手続き、職場の結婚祝い金（各1名）
施策への要望	「学校において偏見や差別が無くなるように啓発していく取組や、多感な年頃で誰にも相談できず悩みを持つ学生当事者へのサポートをお願いしたい」等

- ・備考：実施期間以降は、宣誓受付時においてアンケートの協力を依頼しています（任意）。

### 3 行政・企業サービスについて

#### ■行政サービス

第3回目となる全庁内の行政サービス調査を実施しました。

- ・実施期間：令和4年10月27日（木）～12月2日（金）
- ・備考：調査は継続的に実施していきます。
- ・調査結果

《令和4年12月5日現在》

#### ○適用しているサービス

##### ① 法律婚の夫婦を対象とする制度等を適用した事業

	制度・サービス	開始時期	備考	局・課
1	患者の病状説明等 (インフォームド・コンセント)の際の同席	継続 実施中	患者本人から明確な意思を確認できる場合などの条件あり	保健福祉長寿局 清水病院医事課
2	患者の病状説明等 (インフォームド・コンセント)の際の同席	継続 実施中	患者本人から明確な意思を確認できる場合などの条件あり	地方独立行政法人 静岡市立静岡病院
3	急須・お茶配布事業	4月1日	市茶業振興協議会から婚姻届を提出した夫婦へのプレゼント。その対象範囲を拡大した	経済局 農業政策課
4	市営住宅等の入居	6月1日	市営住宅への入居には別途要件あり	都市局 住宅政策課

##### ② 配偶者の子を対象とする制度等を適用した事業

	制度・サービス	開始時期	備考	局・課
1	児童クラブへの子のお迎え	継続 実施中	児童クラブへの子のお迎えに対する引き渡しにおいて、あらかじめクラブへ届出のされた者であれば、引き渡し対応を行っているため	子ども未来局 子ども未来課
2	こども園への子のお迎え	継続 実施中	こども園の子のお迎えに対する引き渡しにおいて、あらかじめ園へ届出のされた者であれば、引き渡し対応を行っているため	子ども未来局 こども園課
3	子育て世帯宅地提供事業	4月1日	実際の対応は、令和4年度第1回入札（10月予定）からとなる予定	都市局 住宅政策課
4	放課後子ども教室 (地域学校協働活動推進事業)	継続 実施中	保護者の緊急連絡先の記載は戸籍上の親子である必要はないため	教育委員会 教育総務課

※ は追加・内容を更新したサービス

#### ■企業サービス

・商工会議所、県経営者協会、静岡経済同友会、賃貸住宅、金融機関などの関係団体、公的病院等へ

①制度説明、②サービス適用に向けた検討の依頼を継続していきます。

また、③性の多様性に関する企業ガイドラインを紹介しながら、誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた取組を支援していきます。

### 4 今後の取組について

- ・市民・企業へ、制度の周知とともに性の多様性についての理解促進に努めていきます。
- ・来年3月に制度導入予定の静岡県、制度導入市との相互利用を可能とする協定締結を進めていきます。